

「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁

福井俊彦

平成19年5月10日、参議院財政金融委員会

(はじめに)

日本銀行は、昨年12月、平成18年度上期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出いたしました。本日、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

(日本経済の動向)

最初に、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の景気は、緩やかに拡大しています。

この点をやや詳しくご説明しますと、まず、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けています。また、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加しています。こうした企業部門の好調の影響は、家計部門にも波及しています。すなわち、企業の人手不足感が強まるもとで、雇用者数は堅調に増加しており、雇用者所得も緩やかな増加を続けています。そのもとで、個人消費は底堅く推移しています。このように内外需要の増加が続く中で、生産は増加基調にあり、在庫も、全体としてみれば、概ね出荷とバランスしている状態にあります。

先行きについても、このように生産・所得・支出の前向きな好循環が作用するもとで、景気は息の長い拡大を続けていく可能性が高いと考えられます。ただし、米国経済など海外経済の動向や、原油価格の動きに

については、今後とも、注意深くみていきたいと思えます。

物価面では、国内企業物価は、足もとでは3か月前比でみて横ばいとなっており、目先の動きを予想すると、国際商品市況の反発などに伴い、上昇に転じていくとみられます。消費者物価（除く生鮮食品）については、原油価格反落の影響などから前年比ゼロ%近傍で推移していますが、より長い目でみると、経済全体の需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されます。

金融面では、企業金融を巡る環境は、引き続き緩和的な状態にあります。CPや社債といった資本市場を通じた資金調達環境は良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けています。また、民間の資金需要は増加しており、こうしたもとで、民間銀行貸出は増加しています。

（金融政策運営）

次に、金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

日本銀行は、2月の金融政策決定会合において、金融市場調節方針を変更し、無担保コールレートのオーバーナイト物の誘導目標を0.5%前後としました。この政策変更は、昨年3月に導入された「金融政策運営の枠組み」に沿って、行われたものです。

まず、2月会合までに明らかになった内外の指標や情報をもとに、日本経済の先行きを展望すると、先ほど述べましたとおり、緩やかな拡大が続く中で、消費者物価は基調として上昇していくと判断しました。このように、経済・物価情勢の改善が展望できることから、現在の政策金利水準を維持した場合、金融政策面からの刺激効果は次第に強まってくると考えられます。このような状況のもとで、仮に低金利が経済・物価情勢と離れて長く継続するという期待が定着するような場合には、企業

や金融機関などの行き過ぎた活動を通じて、中長期的にみて、経済・物価の振幅が大きくなったり、非効率な資源配分につながるリスクがあります。日本銀行としては、経済・物価が今後とも望ましい経路を辿っていくためには、この際金利水準の調整を行うことが適当と判断しました。この措置の後も、極めて緩和的な金融環境は維持され、中長期的に、物価安定を確保し持続的な成長を実現していくことに貢献するものと考えています。

この先の金融政策運営については、4月末の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）において、経済・物価情勢の見通しとあわせて、基本的な考え方をお示ししたところです。すなわち、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、リスク要因を点検しながら、経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられます。日本銀行としては、今後とも、経済・物価情勢の変化に応じて金融政策を適切に運営し、物価安定のもとでの持続的成長の実現に貢献していく所存です。

ありがとうございました。

以 上